

日本電気が NEC ネットエスアイの完全子会社化を発表－格付への影響は限定的

以下は、日本電気株式会社（証券コード：6701）による NEC ネットエスアイ株式会社（証券コード：1973）の株式に対する公開買付け開始についての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- 当社は29日、連結子会社である NEC ネットエスアイ（NESIC）の完全子会社化を目的として、同社株式の公開買付け（TOB）を開始すると発表しました。買付代金は2,354億円であり、買付期間は10月30日から12月11日まで。TOBが成立しても全株式を取得できなかった場合には、スクイズアウトにより全株式の取得に向けた手続きを実施する予定である。当社は29日現在、同社株式の51.4%を実質的に保有している。
- 当社はNESICを完全子会社化した後、DX需要が本格化する全国の自治体および中堅・中小企業向けビジネスの強化に向け、国内で事業再編を行う予定である。具体的には、ネットワークソリューションの中核企業に位置付けるNESICに当社の消防防災事業を、また、当社の100%子会社で自治体/中堅・中小企業向けITサービスを手掛けるNECネクサソリューションズに当社の同事業をそれぞれ承継させ、両社を今後設立する当社の中間持株会社の傘下に治める構想である。これにより、ITとネットワークを統合したDXソリューションをコンサルからSI、工事、保守まで一貫通貫で提供可能な事業体制を構築する方針である。
- TOBの所要資金は三井住友銀行からの借入金（2,360億円を限度）で調達する予定であるなど、一定の財務負担が生じる見込みである。ただ、近年の収益力、キャッシュフロー創出力の向上や、強固な財務基盤を勘案すると、本件が当社の格付に与える影響は限定的と言える。引き続きM&Aの実行を成長戦略の軸に据えているものの、財務的な余力はこれまでに増している。

（担当）本西 明久・関口 博昭

【参考】

発行体：日本電気株式会社

長期発行体格付：A+

見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル